

# IT時代は終わったのか、始まったのか

(株) テラメディア 穴戸 周夫 shishido@dance.plala.or.jp

## Column 現代・コンピュータ市場

米国では、ネット株、ドットコム株が暴落している。最近では、ゼロックスやEMCといった旧来型のハードウェア・ベンダも株価を大幅に下げている。これによって、あれだけ急騰していた西海岸の土地も暴落し始めた。一時は入居がむずかしかったシリコンバレーのオフィスでも空き部屋が出始めたという。米国経済を支えたIT時代は終わってしまったのか。それとも、これは単なる一時期の現象にすぎないのだろうか。そして、「IT立国」を掲げてそれを後追いつた日本の立場はどうなるのだろうか。

### ■米ネット社会の景気後退

あれほど一世を風靡していたシステムズの株価が10ドル前半に落ち込んでしまった。インターネット・サーバで圧倒的な強さを誇っていたサン・マイクロシステムズも、もう一方の旗頭であったヒューレット・パカード(HP)の株も落ちている。ネット株の代表選手のようにいわれたヤフーに至っては90%以上も株価を下げた。

米国では、ドットコム企業そのものがほとんど崩壊状態になっている。ネット株やハイテク、ベンチャーだけではない。どちらかといえば重厚長大型のゼロックスも、メインフレームのストレージで時代を謳歌したEMCも、株価をみれば厳しい状態になっている。

こうした状況を受けて、今、米国の産業界はまさにリストラの嵐となっている。IT産業を取り巻く環境がこの数カ月で様変わりした。1990年代、米国の高度経済成長を支えたIT産業は、一転してサバイバル・ゲームに入ってしまった。

ネット社会では、名も知らぬベンチャー企業があればあれよという間

に大企業にのし上がる。一方で、その落ち込みも急だ。まず、情報の伝達が速い。ZLE(無遅延型エンタープライズシステム)などで、リアルタイムで経営の状況を把握しているから、景気後退の予兆を感じると、各企業はいっせいに在庫調整に入るなど素早い手を打つ。

さらに、ほとんどの企業がサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)を導入しているから、部材や半製品在庫の償却はきわめてスムーズに進む。これはその企業にとってはよいことなのだが、それがひいては取引先である部品や半導体メーカーなどの経営を急速に圧迫することになる。

SCMが需要増を予知して前向きに働いているときはいいが、いったん後退局面になると、産業界全体に与える影響も素早く、かつ大きい。これが急激な産業界全体の景気後退を演出する。「一攫千金」が、一夜にして「水泡に帰す」という状態を招く。

戦国の世の中と同じだ。攻めているときはいいが、「いざ退陣」となったときには、真っ先に逃げないといけない。逃げ遅れた者には、死が

待っているだけだ。

### ■日本はまだ成長過程

日本も似たような状況がある。しかし、IT化で米国に遅れた分だけ、その影響は少ないようだ。

日本のネットバブルの象徴は、例の渋谷界隈のベンチャー企業を中心としたビットバレーにあった。一時期は400社以上がこの地域でそれぞれ新しいビジネスモデルを作り出していた。

それに、金儲けを考える投資家が目をつけた。その月例交流会「ビットスタイル」には身動きのできないほどの人が押し掛け、若いネット経営者に、争って名刺を渡す光景が見られたものだ。今は、その騒ぎが跡形もなく消えた。大学を出たばかりの若者が集まって作った会社に投資する人もいなくなった。

ソフトバンクの株も、ヤフーの株も、光通信の株も軒並み下げている。しかし、こうした企業が日本経済の屋台骨を支えるまでには成長していなかったのが反対に好結果をもたらしたといえる。日本は、米国ほどネ

ットバブルの崩壊によって深刻なダメージを受けてはいない。

日本オラクル、伊藤忠テクノサイエンス(CTC)、オービック・ビジネス・コンサルタント(OBC)などのように驚くほど株価を上げた会社があった。しかし、それはその経営者だけが一時期いい思いをし、その夢が少ししぼんだというだけだ。日本経済全体には大きな影響を与えてはいない。

そして、ここに来て、日本と米国ではITを取り巻く環境が違うという見方が支配的になってきた。その最大の理由は、インターネットやパソコンの普及率の違いである。

米国ではインターネットの普及率が50%を超えているといわれている。しかし、日本はまだ30%台にとどまっている。パソコン普及率も米国では50%に達しているが、日本はまだ40%。これから、伸びる余地があるというわけだ。

そのためか、「もはやパソコンは売れない」とする米国と異なり、日本では2001年も国内市場は前年比15%成長すると予想されている(電子情報技術産業協会)ほどだ。前年の25%成長には及ばないものの、この成長カーブはまだ他の産業にはみられないものだ。

日本が米国と同様の普及率を迎えるこの2~3年の間に、日本の多くの経営者は米国の状況を「他山の石」としながら、その体制を整えようと考えているようだ。どのような方向があるのか定かではないが、明日をも知れぬ米国IT企業と違って、日本にはまだ時間があるというわけだ。

## ■表面をひっかいただけ

IT産業そのものが、まだまだ発展過程にあるという見方も出ている。

米コンピュータ・アソシエイツの創業者で現会長のチャールズ・ウオ

ン氏は、「まだ、IT世界の表面をひっかいただけにすぎない」という。NASDAQやニューヨーク証券取引市場の株価、特にドットコム企業の業績だけで、IT市場を占うということはいけない」というものだ。同社は世界有数のソフトウェア・カンパニーであるが、永年コンピュータ・システムの運用管理分野で地道な活動をしている。

チャールズ・ウオン氏は「株価というものは現実の状況以上に過敏に反応するものであり、多く人はドットコム企業の株価が修正されると予想していた」という。そして、「我々の仕事は馬に餌をやることであって、馬に賭けることではない」というたとえ話をしている。つまり、ITというものは育て活用することであって、そのITの進展に賭けて、それで儲けることではないという。

考えてみればこの間の米国経済は、インターネットを活用することよりも、ネット株、ドットコム株に投資して一攫千金を夢見ていたという状況だった。単に、そのネット株が暴落したから、すぐさまIT時代が終わったと考えるのは正しいことではない。相場師にとっては、IT時代は終わったのかもしれないが、ITそのものがこの世の中から消え去ると短絡して考えてはいけない。

チャールズ・ウオン氏はこうもいっている。

「今からインターネットやドットコム企業のない世界に戻ることはできない。これで世の中が変わるといような過度な期待はすべきではないが、IT産業は今後も成長していくだろうし、企業や社会に大きな価値を提供していこう。ITに関して、我々はまだその表面をちょっとひっかいただけにすぎない」。

## ■新しいITの形

たしかに、B to Cの電子商取引などは当初の予想より伸び悩んでいる。ビジネスモデルだけで投資してくれる人も少なくなった。しかし、ITをキーワードにした新しい、そして将来有望なビジネスはいくらでも転がっている。

たとえば、国内メーカーに地の利のありそうなものが、デジタル家電だ。家電メーカーが唱えるユビキタス(ラテン語で「偏在する」の意)構想に基づき、今後ネットワーク家電が巨大なマーケットを作る可能性がある。

パソコンでも、周辺機器については、特にオーディオ/ビデオ関係のデジタル機器は日本市場が先行している。デジタルカメラは日本独自の製品と化しており、パソコンをこうしたデジタル機器の基盤として使った新商品の開発は今後とも有望市場だ。

コンテンツ・ビジネスは今後どのように発展するか想像もできないほどだ。ゲーム機が、新しいブロードバンド時代のホームサーバとなるという予感もある。サーバが変わってコンピュータ市場の稼ぎ頭になったストレージでも、ソフトウェアの勝負になってきている。ITビジネスの新しいネタはいくらでも転がっている。

昔、ニューメディアがマルチメディアと名前を変え、そして情報スーパーハイウェイから現在のブロードバンドに変身し、発展してきたように、ITも曲折を経ながら発展していくと考えるべきだ。ネットバブルの崩壊によってIT時代は終焉を迎えたのではなく、まだ始まったばかりと考えたい。

(平成13年4月24日受付)